

第 19 回環境コミュニケーション大賞 講評

日 時：平成 28 年 2 月 24 日（水）15 時 45 分～16 時 10 分

場 所：品川プリンスホテルメインタワー ガーネット 36

講評者：環境報告書部門選考ワーキンググループ座長 後藤敏彦氏

（環境監査研究会代表幹事・G4 マルチステークホルダー委員会アドバイザー）

環境報告書部門選考ワーキンググループ委員 村上智美氏

（みずほ情報総研株式会社シニアコンサルタント）

1. はじめに

○村上委員

環境コミュニケーションや情報開示は転換期を迎えていると感じている方も多いのではないのでしょうか。第一に、GRI の G4 や統合報告フレームワークが出てきた中で、環境コミュニケーションの分野はますます多様化・深度化していると思います。第二に、GPIF の PRI への署名や、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定があり、これからますます企業と投資家の間での建設的な対話が進んでいくことでしょう。そして、第三に、SDGs やパリ協定のような大きな国際的な枠組みができ、脱炭素社会・持続可能な社会づくりにむけて、世界的に取り組むタイミングになっていることが挙げられます。こうした中で、政府のみならず、民間事業者の役割はますます大きくなってきているのではないのでしょうか。

それらのことを背景に、たとえば、大手事業者では脱炭素社会に向けて舵を切り、サプライチェーンを巻き込んで取り組むチャレンジングなビジョンを出されるなどの事例が出てきています。このような状況の中で、今年度の環境コミュニケーション大賞を振り返りたいと思います。

2. 今年度のトレンド

○後藤委員

（別紙参照）

3. 昨年度との比較（バリューチェーンから見た生物多様性の保全や循環型社会の構築）

○後藤委員

昨年度と比較すると、近年はバリューチェーンが重視されているので、バリューチェーンに関する記述は充実してきたように思います。しかし、その取組はグリーン調達や CSR 調達が主となっています。業種によっては、例えば自動車製造業の場合はディーラーなどの下流側までも書かれているものもありますが、上流側のサプライチェーンでは、循環型社会の形成や、生物多様性の保全といった観点で捉えている割合がまだ少ないように感じました。

日本の製造業において、例えばビオトープを工場内につくることは、生物多様性保全の環境教育にはつながります。その一方で、例えば鉱物資源を途上国から輸入するにあたり、資源を採掘する際に多くの生物多様性を破壊していることから、資源循環は生物多様性に関わるはずですが、そのような観点か

らのバリューチェーンの取組はまだ薄いように感じました。

○村上委員

今回審査した報告書の中で、例えば食品製造業では、資源調達という観点を持つため、生物資源や、調達先エリアの生物多様性などの視点から、リスク／機会を評価・認識し、マネジメントにつなげている報告が見受けられるなど、バリューチェーンの記載は伸びてきている印象がありました。このことは、医薬や小売事業者にも同様のことが言えると思われます。

サプライチェーンについては、CO₂ や水などをしっかりと評価する企業が徐々に増えてきていることを実感しますが、その一方で生物多様性は、業種によってはすぐに事業リスクに跳ね返るものではないため、まだまだこれからのテーマという気もしています。生物多様性は、資源循環や気候変動により影響を受けるなど、様々な連関の中で影響を及ぼし合う中長期の側面ももつテーマなので、これから企業側が影響を評価することになっていくと思います。いくつかのプロトコルが検討されているようなので、一歩ずつ進んでいくことを期待したいと思います。

4. 今後の情報開示のあるべき姿（攻めの情報開示）について

○後藤委員

先日表彰のあった今年度の低炭素杯では「ベスト長期目標賞」が設けられ、企業 10 社と自治体 7 団体が表彰されました。それぞれの母体は、企業は日経 225 採用銘柄と、過去 10 年間の環境コミュニケーション大賞受賞企業を対象とし、自治体は長期目標を掲げる自治体や環境モデル都市及び環境未来都市認定自治体を対象としました。今年度限りだと思いますが、この制度を考えた背景として、昨夏に「パリ協定は成功し、長期目標は極めて重要になるであろう」という前提がありました。パリ協定が締結された今、長期目標は極めて重要になると考えています。

「企業の方が目標をつくと『必達』という背後霊がつく」と最近はお話しをさせていただいています。「必達」となると「2050 年という遠い先の目標は達成できるわけがないから、つぐらない」となってしまう。「ベスト長期目標賞」の評価対象企業の母体の中で、2030 年～2050 年までの目標を持っているところは 1 割で、残りの 9 割は長期目標をつくっていないようでした。

その一方で、SDGs も、パリ協定も、「ゴール」を設けています。ゴールには背後霊はつきませんので、検討してほしいと思います。今年度実施している「環境コミュニケーション大賞に関する検討会」でも、次年度以降の方向性として、そのような方向性を打ち出すことになると思います。これまでの報告書は過去情報を中心に評価してきましたが、これからの報告書は、過去情報だけではなく、今後のゴールにブリッジして実績を出していくことが重要となると思います。2015 年は世界ではピボタル・イヤーと言われています、すなわち文明の軸の軸の方向が変わった年といわれています。世界の軸の方向性が変わったので、中長期の方向性を打ち出すことが極めて重要になってきます。

近年、ESG 投資が増えてきています。今年度は統合報告の発行も増えてきていますが、統合報告フレームワークの示す統合報告にはなっていないことも多いです。別冊の報告になっている必要はありませんが、統合報告にすることにより情報量が少なくなると、ESG 投資家から評価されなくなります。統合報告フレームワークによると、統合報告のプライマリーな読者は投資家となっています。実際、ブルームバーグは 610 項目もの情報を集めていますので、開示する情報を少なくすると評価されなくなることに

つながります。また、もし統合報告を出すのであれば、投資家にとって役立つ情報を出なければなりません。IR と相談しながら取り組んでいるのかも見えづらいのが事実です。これも来年度の課題になると思います。

○村上委員

多くの ESG の評価格付け機関は、開示ベースの情報を中心に評価するよう、舵を切っています。すべての情報を“報告書”に記載する必要はありませんが、必要な情報を何らかの形で開示していく重要性は高まっています。

報告書を評価する中で、CDP にきちんと回答している企業であるにもかかわらず、報告書にはそこで認識しているとされている課題認識や経営との関係性がきちんと書き込まれていないというケースを見かけることがあります。また、トップの課題認識やマテリアリティ分析結果、価値創造のビジョン、ビジネスモデルなどをうまく掲載している報告書でも、マルチステークホルダー向けのページや、マルチステークホルダー向けのレポートングになると、過去の情報に終始しており、せっかく作られたストーリーが、マルチステークホルダーには訴求できていないケースも見かけました。投資家向けに魅力的なストーリーは、切り方を変えれば他のステークホルダーに自社の価値を伝えるための要素が多分に入っているはず。うまくそれらを活用し、攻めの情報開示が進むことを期待したいです。

○後藤委員

投資家向けに情報を薄くすると評価されないと申しましたが、投資家がどのような情報を評価するかは、まだ模索中です。評価は投資家ごとの主観によりますが、ある程度は収斂していくと思います。GRI や統合報告もマテリアリティを打ち出していますが、マテリアルな情報だけを載せればよいわけではありません。そのためにも、ウェブとの併用の工夫を不断に取り組むことが、これからの課題となります。

関連して、環境省が行う環境情報開示基盤整備事業の 3 年目の報告会を 3 月 1 日に開催します。この制度では、CDP の情報も連動させています。CDP ですが、欧州や米国では、新年度から情報を登録することが有料になるとのことです。コストをかけてまで CO2 情報を CDP に登録する背景には、ESG 投資が 6 割を超えた欧州や 3 割を超えた米国で、攻めの情報開示に取り組まなければ投資をしてもらえなくなるという状況になっていることが挙げられます。日本ではまだ無料なのでご回答いただき、その情報を環境省の事業で登録して頂きたいと思います。世界では攻めの情報開示をしなければならぬ時代にきています。

○村上

環境省で実施している環境情報開示基盤整備のフォーマットは、CDP の質問が届いていない企業においても、投資家向けにどのような情報を出せばよいのかを知る機会になります。ぜひ広くそのような視点を持ち、企業の価値創造や中長期的な課題認識、情報開示につなげていただければと思います。

以上